



## 介護保険における総報酬割の検討が行われる ～賛否両論で議論が難航～

◆10月19日、社会保障審議会介護保険部会が開催され、収入が多い大企業の会社員について介護保険料を増やす制度導入等について議論が行われました。複数の委員から、「高齢化に伴い介護費用が膨らむため所得に応じた負担にすべき」との意見が出されましたが、経団連の委員からは「まず利用者負担や給付を適正化すべき」との主張があがり、平行線をたどっている状況です。介護保険料は現在、加入者の数に応じて算定されていますが、厚労省はこれを改め、平均収入に応じて決められる「総報酬割」の制度導入を検討しています。この制度を導入した場合、大企業が多く加入している健康保険組合では、月平均727円の負担増となりますが、厚労省からは、「全国健康保険協会への国庫補助金1,450億円を廃止して、削減された国庫補助分を一部の健康保険組合に回すことも検討すべき」との見解が示されています。

同部会では、利用者負担の見直しについても議論が行われ、月々の介護サービスの利用料が高くなった場合には、自己負担に上限を設ける「高額介護サービス費」について、現在の一般区分の負担上限額を37,200円から7,200円引き上げた44,400円にすべきとの意見が多く出されています。  
(参考：日本経済新聞、厚労省HP)

現 行				総報酬割とした場合	
	第2号被保険者 一人当たり負担額 (労使含めた月額)(A)	第2号被保険者 一人当たり報酬額 (年額)(B)	(A)×12/(B)	報酬額に 対する負 担割合(C)	第2号被保険者 1人当たり負担額 (労使含めた月額) (B)×(C)/12
健保組合 ※(全組合平均) 〔1,408組合〕	5,125円	456万円	1.35%	1.54%	5,852円 【+727円】
協会けんぽ ※国庫補助がない 場合の負担額。 ( )内は実際の負担額	5,125円 (4,284円)	315万円	1.95% (1.63%)		4,043円 【-241円】 ※実際の負担額 との差
共済組合 (全組合(85組合)平均)	5,125円	553万円	1.11%		7,097円 【+1,972円】

※健保組合・協会けんぽ・共済組合の比較(未定稿版)：第67回社会保障審議会介護保険部会資料より

## 「医療・介護・保育」のWGが設置 ～介護サービス改革が挙げられる～

◆内閣府は10月6日、第2回規制改革推進会議(議長：大田弘子政策研究大学院大学教授)を開催し、今後の規制改革推進会議の進め方等について検討を行いました。同会議は来年6月までの約1年間をサイクルとし、月1～2回の開催を基本に規制改革の審議を進める予定で、行政手続部会の他に、「農業」「人材」「医療・介護・保育」「投資等」の4つのワーキング・グループ(WG)が設置されることとなりました。

規制改革推進会議の当面の重要事項として、「医療・介護・保育」のWGでは、「介護サービス改革」が挙げられ、今後、「介護サービスの多様化(介護保険給付と自己負担の組合せをより柔軟に)」「担い手の多様化(特養の担い手の拡大等)」について検討が行われる予定です。また、各WGには、規制改革実施計画において閣議決定された事項のうち、重点的なフォローアップ事項が設けられており、「医療・介護・保育」のWGでは、「労使双方が納得する雇用修了の在り方」が重点的事項とされています。同会議では今後、各WGの審議状況について適宜報告を受け、来年6月を目途に答申を取りまとめる予定です。なお必要に応じて中間とりまとめの公表を検討し、規制改革推進会議・WGともに意見を発表する模様です。  
(参考：厚労省HP)

## WAMが経営分析参考指標を公表 ～特養の収益が減少結果に～

◆(独)福祉医療機構は10月12日、平成27年度の特別養護老人ホームの経営分析参考指標を公表しました。調査は4,175施設を対象に実施され、下記の通りの結果となりました。調査結果について同機構は、介護報酬改定の影響があり、施設は経費節減に努めたものの人件費が上昇した結果であるとしています。また9月27日には介護老人保健施設の経営分析参考指標も公表し、融資先の対象施設1,205施設について、サービス活動収益対経常増減差額比率は6.6%と対前年度比で0.3%減少するほか、入所定員1人当たりの年間事業収益563万円と前年度より25万円減る結果となりました。なお人件費率については、58%で前年度比1.2%増、経費率は19%と前年度より0.9%減となりました。  
(参考：福祉新聞)

	施設数	サービス活動収益対 経常増減差額比率	サービス活動収益 入所者1人1日あたり	人件 費率
従来型	1,768	3.4% (0.4%減)	11,338円 (0.7%減)	64.9% (0.7%増)
個室 ユニット型	1,936	5.2% (0.5%減)	11,821円 (0.2%減)	61.5% (1%増)
一部個室 ユニット型	471	4% (0.6%減)	13,357円 (0.7%増)	64.3% (1.2%増)

※( )内は前年度比